

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年 6 月30日

【事業年度】 第138期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 保 雅 義

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 保 雅 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	6,146	5,149	4,616	4,755	4,902
経常利益 又は経常損失() (百万円)	59	97	236	105	241
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,383	790	73	203	186
包括利益 (百万円)	1,415	790	129	268	337
純資産額 (百万円)	460	330	459	566	858
総資産額 (百万円)	6,190	6,237	5,429	5,255	5,658
1 株当たり純資産額 (円)	46.23	32.97	45.90	56.58	85.83
1 株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期純 損失金額() (円)	138.62	79.18	7.39	20.39	18.69
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.5	5.3	8.4	10.7	15.1
自己資本利益率 (%)	—	—	18.7	39.8	26.3
株価収益率 (倍)	—	1.1	9.7	4.6	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	66	317	288	509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	57	196	292	82
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	463	629	459	192
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,462	1,122	624	778	1,030
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	329 〔141〕	283 〔120〕	243 〔127〕	239 〔127〕	237 〔127〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第134期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第135期、第136期、第137期および第138期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

4 第134期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

5 第135期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第134期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	5,653	4,695	4,063	4,140	4,243
経常利益 又は経常損失() (百万円)	86	46	300	152	182
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,351	763	33	179	154
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	740	28	89	278	426
総資産額 (百万円)	5,653	5,686	4,793	4,518	4,913
1株当たり純資産額 (円)	74.18	2.84	8.99	27.89	42.79
1株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	135.35	76.48	3.32	17.97	15.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	0.5	1.9	6.2	8.7
自己資本利益率 (%)	—	—	56.2	97.4	43.8
株価収益率 (倍)	—	1.1	21.7	5.2	9.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	268 〔113〕	225 〔94〕	187 〔99〕	177 〔100〕	174 〔95〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第135期、第136期、第137期および第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第134期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

5 第135期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第134期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足いたしました。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでおります。

東洋刃物株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

大正14年 8 月	東京市に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
大正14年 9 月	仙台市に仙台工場設立
昭和12年 5 月	大阪府豊中市に大阪工場設立
昭和35年10月	宮城県多賀城町に多賀城工場設立
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和36年11月	仙台市に㈱トオ八(現連結子会社)を設立
昭和39年12月	本社を仙台市に移転
昭和42年11月	川崎市に熱研工業㈱(現連結子会社)を設立
昭和45年 8 月	宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
昭和46年 6 月	仙台市に㈲杏友精器を設立
昭和48年 7 月	仙台市に東洋緑化㈱(現連結子会社)を設立
昭和49年 1 月	仙台市に熱錬工業㈱を設立
昭和49年10月	仙台市に㈱トオ八の子会社として㈲工研を設立
昭和52年 2 月	仙台工場を富谷工場に統合
昭和59年 1 月	宮城県黒川郡富谷町に㈱トミックスを設立
昭和63年 4 月	㈱トオ八と熱錬工業㈱が合併
平成 2 年 3 月	決算期を 9 月30日から 3 月31日に変更
平成 7 年 7 月	宮城県黒川郡富谷町に㈱東刃機工を設立
平成16年 1 月	中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立
平成21年 3 月	連結子会社の㈱東刃機工、㈲杏友精器および㈲工研を解散
平成23年 3 月	連結子会社の㈱トミックスを吸収合併
平成23年 7 月	本社を宮城県黒川郡富谷町に移転
平成24年 3 月	大阪工場を宮城県黒川郡富谷町に移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社および関連会社1社で構成されており、機械刃物及び機械・部品の製造、販売ならびに緑化造園を主たる事業の内容としております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および当社の関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

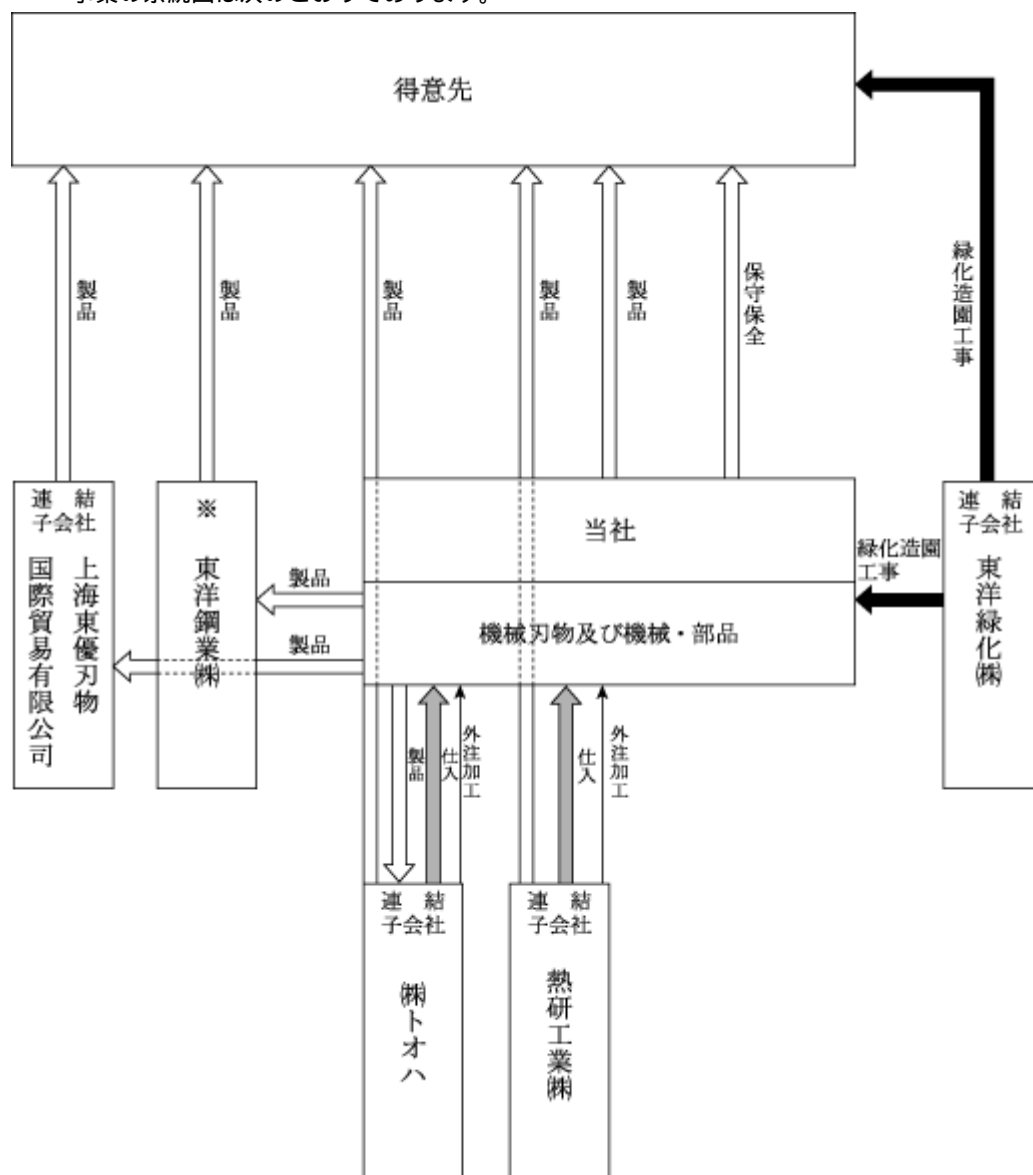
機械刃物及び機械・部品……

当社が製造販売するほか、連結子会社の株式会社トオハ、熱研工業株式会社ならびに関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売しております。なお、連結子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社であります。

緑化造園……………

連結子会社の東洋緑化株式会社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱トオハ (注)2	宮城県宮城郡 利府町	26	機械刃物及び 機械・部品	100.0	1	1	無	当社製品の 製造・加工 販売	当社土地を 賃貸	—
熱研工業㈱	神奈川県 川崎市川崎区	40	機械刃物及び 機械・部品	100.0	2	2	無	当社製品の 製造・加工 販売	当社機械装 置を賃貸	31
東洋緑化㈱ (注)2	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	2	—	無	当社工事の 請負	当社土地を 賃貸	—
上海東優刃物 国際貿易有限 公司(注)2	中国上海市	21	機械刃物及び 機械・部品	100.0	2	1	無	中国におけ る当社製品 の販売	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業㈱	大韓民国 仁川広域市	31	機械刃物及び 機械・部品	48.3	3	—	無	韓国における当 社製品の販売お よび当社半製品 の加工販売	—

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械刃物及び機械・部品	209〔111〕
緑化造園	14〔11〕
全社(共通)	14〔5〕
合計	237〔127〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174〔95〕	38.45	16.29	3,908

セグメントの名称	従業員数(名)
機械刃物及び機械・部品	160〔90〕
緑化造園	—〔—〕
全社(共通)	14〔5〕
合計	174〔95〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されております。

当社の労働組合は、「JAM東洋刃物労働組合(組合員数130名)」と称し、「JAM」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の反動による鈍化が予想以上に長引きましたが、政府の経済対策に加え為替の円安効果や原油安のメリットから企業収益の改善とともに、緩やかながらも消費の持ち直しもみられ、回復基調に転じるなか推移いたしました。世界経済は、総じて緩やかな成長は見られるものの、堅調に推移した米国に対し、ギリシャ問題にともなうユーロ圏経済への影響を懸念する見方や、中国や新興国の成長率の減速傾向など、下振れ懸念のある状況は継続いたしました。

当社グループにおきましては、電子部材の需要が順調に推移せず、関連する主力の情報産業用刃物が伸び悩み、また、堅調であった鉄鋼用刃物の動きも鈍化した展開となりましたが、設備投資の回復にともなう産業用機械及び部品などが堅調であり、製紙用刃物をはじめその他の刃物類も総じて好調に推移した結果、当連結会計年度における業績は、売上高が前連結会計年度比3.1%増の49億2百万円となりました。損益面におきましては、原材料をはじめ諸資材の価格上昇があるなか、売上高の増加に加え歩留まり率改善や諸経費削減、業務改善効果等もあり、営業利益2億82百万円（前連結会計年度は営業損失59百万円）、経常利益2億41百万円（前連結会計年度は経常損失1億5百万円）、当期純利益は1億86百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、情報産業用刃物の伸び悩み、鉄鋼用刃物の鈍化はあったものの、産業用機械及び部品が堅調に推移し、加えて製紙パルプ用刃物や製本用刃物の持ち直し、その他の刃物の伸びもあった結果、売上高は44億64百万円（前連結会計年度比3.2%増）となり、セグメント利益は5億10百万円（前連結会計年度比178.1%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、主力の管理業務及び造園工事が堅調に推移した結果、売上高は4億37百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は21百万円（前連結会計年度比728.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、10億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億9百万円（前連結会計年度比76.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額が1億88百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2億41百万円、減価償却費2億円、退職給付に係る負債の増加額77百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は82百万円（前連結会計年度は2億92百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額76百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億92百万円（前連結会計年度は4億59百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済として借入金1億70百万円減少したことなどがあったことを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,483	7.6
緑化造園	437	1.8
合計	4,921	7.1

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,487	1.7	771	2.9
緑化造園	389	10.6	12	79.4
合計	4,876	0.6	784	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,464	3.2
緑化造園	437	1.8
合計	4,902	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指すことであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動について

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、情報産業用刃物を始め、鉄鋼用刃物、精密機械部品の構成が主力となっており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績も当該業界の動向に左右される可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は12.9%であり、このうち外貨建てによる売上高は16.4%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格が変動する可能性があります。対象となる鋼製品の購入価格の値上がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益、経常利益および当期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、機械刃物及び機械・部品を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術担当部門、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は24百万円（機械刃物及び機械・部品セグメント）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費増税後の反動による鈍化が予想以上に長引きましたが、政府の経済対策に加え為替の円安効果や原油安のメリットから企業収益の改善とともに、緩やかながらも消費の持ち直しもみられ、回復基調に転じるなか推移いたしました。世界経済は、総じて緩やかな成長は見られるものの、堅調に推移した米国に対し、ギリシャ問題にともなうユーロ圏経済への影響を懸念する見方や、中国や新興国の成長率の減速傾向など、下振れ懸念のある状況は継続いたしました。

その結果、売上高が49億2百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。損益面におきましては、原材料をはじめ諸資材の価格上昇があるなか、売上高の増加に加え歩留まり率改善や諸経費削減、業務改善効果等もあり、営業利益2億82百万円（前連結会計年度は営業損失59百万円）、経常利益2億41百万円（前連結会計年度は経常損失1億5百万円）、当期純利益は1億86百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の見通しにつきましては、経済対策、金融緩和、原油安の状況等から国内経済の回復基調は継続するとみられ、海外経済の回復に伴う輸出増も見込まれております。こうした環境の中、当社グループといたしましては、高付加価値製品の比率を増やし、業務改善活動を継続して進めながら、顧客満足度向上に更に傾注し収益の向上に努めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度精密製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。平成26年4月を始期とする第十次中期3カ年経営計画を策定し、最終年度売上高50億円、営業利益率3%以上、高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上とするなどの目標を掲げて取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（財政状態の分析）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、36億1百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、20億56百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、56億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、36億99百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、11億円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、48億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51.6%増加し、8億58百万円となりました。主な要因は当期純利益を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成27年7月以降の長期借入金の返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、生産体制の効率化と徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した利益を確保することと認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械刃物及び機械・部品セグメントにおける生産設備の維持・更新および合理化を目的とした生産設備および生産能力の拡充を中心に全体で68百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	425	147	207 (93,793)	17	15	813	118 [84]
富谷工場多賀城 事業所 (宮城県多賀城 市)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	174	174	149 (20,769)	10	3	512	20 [9]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアおよび電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	機械刃物及 び機械・部 品	製造・ 加工設備	27	20	68 (2,279)	0	116	29 [20]
熱研工業(株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	機械刃物及 び機械・部 品	製造・ 加工設備	5	2	60 (1,096)	0	68	10 [1]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手年月	完了予定 年月
富谷工場（宮城県黒川 郡富谷町）	機械刃物及び機 械・部品	ワイヤー放電加工機	15	自己資金	平成27年 8月	平成27年 9月
		N C 刃付け研削盤	20	自己資金	平成27年 9月	平成27年 12月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(注) 平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を、1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	21	37	7	—	1,151	1,224	—
所有株式数 (単元)	—	1,729	344	1,999	107	—	5,794	9,973	27,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.34	3.45	20.04	1.07	—	58.10	100.00	—

(注) 1 自己株式21,734株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に734株含め記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	348	3.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	213	2.13
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計	-	2,880	28.80

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	9,952	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,952	—

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式734株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町富谷 字日渡34番地11	21,000	—	21,000	0.21
計	—	21,000	—	21,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,206	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	21,734	—	21,734	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	130	131	102	172	210
最低(円)	44	44	47	60	74

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	113	134	172	165	210	171
最低(円)	94	110	117	131	144	149

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 橋 允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成11年5月 同 13年6月 同 17年5月 同 17年6月 同 19年5月 同 21年6月 同 23年7月 同 25年5月 同 25年6月	当社入社 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役管理部長 東洋緑化株式会社代表取締役社長 当社専務取締役 同 代表取締役専務取締役 東洋緑化株式会社代表取締役会長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	77
常務取締役	製造部長	渡 辺 修 一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 平成11年5月 同 15年6月 同 19年6月 同 19年11月 同 21年6月 同 26年4月	当社入社 同 製造部多賀城工場長 同 取締役製造部多賀城工場長 同 取締役製造部長 東洋鋼業株式会社理事(現任) 当社常務取締役製造部長兼技術部長 同 常務取締役製造部長（現任）	(注)3	41
常務取締役		我 妻 正 仁	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 同 17年6月 同 19年8月 同 23年7月 同 24年4月 同 24年5月 同 25年6月	当社入社 同 貿易部長代理 同 取締役貿易部長 上海東優刃物国際貿易有限公司董事長（現任） 当社執行役員貿易部長 同 執行役員営業部長 熱研工業株式会社代表取締役社長（現任） 当社常務取締役（現任）	(注)3	43
常務取締役		清 野 芳 彰	昭和25年4月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 同 17年10月 同 21年6月 同 23年7月 同 25年6月	当社入社 同 管理部経理課長 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 同 執行役員管理部長 同 常務取締役（現任）	(注)3	16
取締役		早 川 二 郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同 59年6月 平成元年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月	株式会社仙台放送取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同社取締役相談役 同社名誉顧問	(注)3	100
取締役	営業部長	前 田 晋 也	昭和30年5月30日生	昭和55年4月 平成21年10月 同 23年7月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 同 営業部長代理兼名古屋営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 同 執行役員営業部長 同 取締役営業部長（現任）	(注)3	4
取締役	管理部長	久 保 雅 義	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 平成19年10月 同 24年1月 同 25年6月 同 27年6月	当社入社 同 貿易部長代理 同 管理部長代理 同 執行役員管理部長 同 取締役管理部長（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		金 野 進 勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 21年4月 同 23年5月 同 23年7月	当社入社 同 営業部長代理兼東京営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役 当社取締役営業部次長兼東京営業所長 同 取締役開発担当部長 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		鎌 田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同 9年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 20年6月 同 22年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行代表取締役会長 (現任)	(注)5	—
監査役		木 田 恭 弘	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 平成13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 26年6月	株式会社常陽銀行入行 同行常務取締役 常陽コンピューターサービス株式会社代 表取締役社長 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							308

- (注) 1 取締役 早川二郎は、社外取締役であります。
2 監査役 鎌田宏、木田恭弘は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 金野進勉の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 鎌田宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 木田恭弘の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、製造部次長 高橋純也、営業部次長兼名古屋営業所長兼国際事業所長 徳村英樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指しております。そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や重要な会議への出席や定期的な業務監査により取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

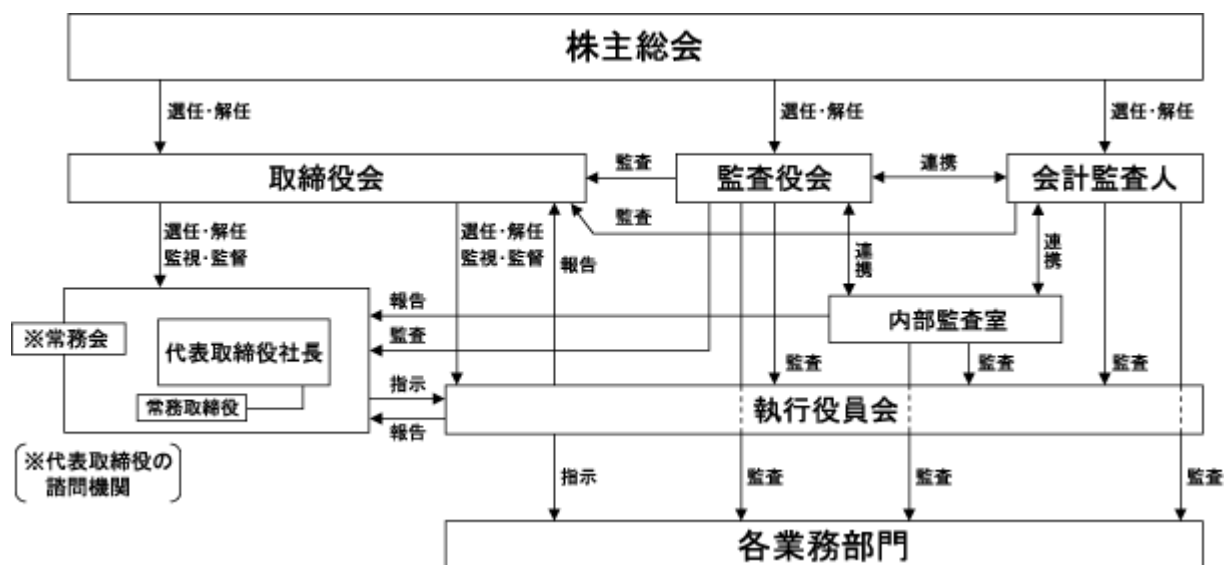
取締役会は機動性を重視し社外取締役1名を含む7名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

また、代表取締役の諮問機関として、代表取締役社長および常務取締役からなる常務会を設置しております。

経営方針の決定等に当たっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、業務執行の責任と役割を明確にし、業務執行機能を強化することを目的に平成23年7月から新たに執行役員制度を導入し、執行役員会を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図ることとしております。更に、グループ総合会議を定期的で開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化しております。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関である内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っております。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っております。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく、指摘部署に対して問題の改善を指示する等対応しております。監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっております。

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成しております。常勤監査役は、当社の総務・法務及び営業・開発関係等の実務を約40年間務めてきており、会社の業務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は取締役会や重要な会議への出席のほか、定期的な業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言又は勧告等の意見の表明など必要な措置を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長であります。株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はありません。また、社外取締役個人は当社の株主ですが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の鎌田宏は株式会社七十七銀行の代表取締役会長であり、木田恭弘は株式会社常陽銀行の連結子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長であります。株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主ですが、その取引は定型的なものであり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役はいずれも学識並びに企業経営の豊富な経験を有しており、社外取締役には経営に対する適切な助言・指導を、社外監査役には公正かつ中立的な立場から取締役の職務執行の監督機能向上に寄与いただくために選任しております。

上記の社外取締役1名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届出しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35	35	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社において役員の報酬等の額の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬等の額については業績、役職、比準すべき使用人等を勘案し代表取締役が決定しております。また監査役に係る報酬については監査役会で協議決定しております。

なお、当社の取締役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である年額1億50百万円の範囲内で設定しております。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である年額40百万円の範囲内で設定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 290百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	75	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	23	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	16	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	16	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	100,000	15	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	14	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	9	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)じもとホールディングス	34,749	7	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	3	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
永大産業(株)	4,000	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	1	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)ウッドワン	6,000	1	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	5,130	1	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	0	取引関係の円滑化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)U A C J	468	0	取引関係の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	90	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	31	取引関係の円滑化
東洋ゴム工業(株)	11,500	24	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	100,000	22	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	20	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	16	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	13	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)じもとホールディングス	34,749	7	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	6	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	3	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	2	株式の相互保有による信頼関係強化
永大産業(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
(株)ウッドワン	6,000	1	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	5,130	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)U A C J	468	0	取引関係の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤雅之氏および小池伸城氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 9 名およびその他 6 名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	22	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模・業務特性及び監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	1,188
受取手形及び売掛金	1,233	1,206
電子記録債権	62	278
製品	217	207
仕掛品	339	353
原材料及び貯蔵品	404	336
繰延税金資産	9	11
その他	29	23
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	3,147	3,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,839	1,844
減価償却累計額	1,165	1,214
建物及び構築物（純額）	674	630
機械装置及び運搬具	4,197	4,179
減価償却累計額	3,751	3,824
機械装置及び運搬具（純額）	445	354
土地	443	443
リース資産	187	40
減価償却累計額	162	12
リース資産（純額）	25	28
その他	261	261
減価償却累計額	244	245
その他（純額）	17	15
有形固定資産合計	² 1,606	² 1,473
無形固定資産	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 402	¹ 477
繰延税金資産	36	34
その他	78	74
貸倒引当金	28	13
投資その他の資産合計	489	573
固定資産合計	2,107	2,056
資産合計	5,255	5,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	562
短期借入金	² 2,768	² 2,771
リース債務	16	13
未払法人税等	22	29
賞与引当金	21	66
その他	200	255
流動負債合計	3,559	3,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	2 359	2 185
リース債務	15	21
繰延税金負債	28	42
退職給付に係る負債	679	802
役員退職慰労引当金	25	27
環境対策引当金	21	20
固定負債合計	1,129	1,100
負債合計	4,689	4,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	45	95
自己株式	3	3
株主資本合計	645	786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	98
為替換算調整勘定	22	56
退職給付に係る調整累計額	161	84
その他の包括利益累計額合計	80	70
少数株主持分	1	1
純資産合計	566	858
負債純資産合計	5,255	5,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,755	4,902
売上原価	1 3,795	1 3,636
売上総利益	960	1,265
販売費及び一般管理費	2、 3 1,019	2、 3 983
営業利益又は営業損失（ ）	59	282
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	9	6
固定資産賃貸収入	6	7
為替差益	7	7
その他	29	26
営業外収益合計	61	56
営業外費用		
支払利息	83	76
その他	23	20
営業外費用合計	107	97
経常利益又は経常損失（ ）	105	241
特別利益		
固定資産売却益	4 185	-
投資有価証券売却益	174	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産除却損	5 16	-
災害助成金返還額	4	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前当期純利益	234	241
法人税、住民税及び事業税	30	53
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	31	54
少数株主損益調整前当期純利益	203	186
少数株主利益	0	0
当期純利益	203	186

【連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		203	186
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		9	39
為替換算調整勘定		23	16
退職給付に係る調整額		-	77
持分法適用会社に対する持分相当額		32	17
その他の包括利益合計		¹ 64	¹ 150
包括利益		268	337
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		268	337
少数株主に係る包括利益		0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	194	248	3	441
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	248	3	441
当期変動額					
当期純利益			203		203
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	203	0	203
当期末残高	500	194	45	3	645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	32	—	16	1	459
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	32	—	16	1	459
当期変動額						
当期純利益				—		203
自己株式の取得				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	55	161	96	0	96
当期変動額合計	9	55	161	96	0	106
当期末残高	58	22	161	80	1	566

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	194	45	3	645
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	90	3	599
当期変動額					
当期純利益			186		186
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	186	0	186
当期末残高	500	194	95	3	786

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58	22	161	80	1	566
会計方針の変更による累積的影響額				—		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	22	161	80	1	520
当期変動額						
当期純利益				—		186
自己株式の取得				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	33	77	150	0	151
当期変動額合計	39	33	77	150	0	337
当期末残高	98	56	84	70	1	858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234	241
減価償却費	273	200
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	18	18
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2	45
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	432	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	517	77
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2	1
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	2	0
受取利息及び受取配当金	7	8
持分法による投資損益（ は益 ）	9	6
固定資産売却損益（ は益 ）	185	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	174	-
支払利息	83	76
固定資産除却損	16	0
災害助成金返還額	4	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	37	188
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	209	67
仕入債務の増減額（ は減少 ）	31	31
その他	49	102
小計	391	622
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	82	76
災害助成金の返還額	4	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	23	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112	188
定期預金の払戻による収入	115	112
有形固定資産の取得による支出	85	17
有形固定資産の売却による収入	191	3
有形固定資産の除却による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	179	-
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	-
長期借入金の返済による支出	392	170
リース債務の返済による支出	36	21
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154	251
現金及び現金同等物の期首残高	624	778
現金及び現金同等物の期末残高	1 778	1 1,030

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において営業利益、経常利益および当期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1.収益性の向上

高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2.財務体質の改善

平成27年7月以降の長期借入金の返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社の名称 株式会社トオハ、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、上海東優刃物国際貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 東洋鋼業株式会社

(2) 決算日が異なる持分法適用の関連会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異（1,752百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が45百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,295百万円は、「受取手形及び売掛金」1,233百万円、「電子記録債権」62百万円として組み替えております。

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	165百万円	187百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	639百万円	597百万円
機械装置及び運搬具	401百万円	322百万円
土地	279百万円	279百万円
計	1,321百万円	1,200百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,655百万円	2,545百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	5 百万円	5 百万円
土地	60百万円	60百万円
計	66百万円	65百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11百万円	8 百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形割引高	223百万円	124百万円
受取手形裏書譲渡高	31百万円	28百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
当座貸越極度額	142百万円	142百万円
貸出実行残高	142百万円	142百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（ は戻入益 ）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	44百万円	19百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
荷造運搬費	90百万円	83百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	11百万円
給料及び手当	333百万円	325百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	13百万円
退職給付費用	69百万円	64百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
賃借料	105百万円	102百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	29百万円	24百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	185百万円	- 百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	9百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
解体撤去費用等	5百万円	- 百万円
計	16百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	52百万円
税効果調整前	12百万円	52百万円
税効果額	3百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	48百万円
組替調整額	-	126百万円
退職給付に係る調整額	-	77百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	17百万円
その他の包括利益合計	64百万円	150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,308	220	—	20,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,528	1,206	—	21,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,206株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	860百万円	1,188百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82百万円	158百万円
現金及び現金同等物	778百万円	1,030百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機械刃物及び機械・部品における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	123百万円	103百万円	20百万円
合計	123百万円	103百万円	20百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	71百万円	65百万円	5百万円
合計	71百万円	65百万円	5百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	16百万円	6百万円
1年超	6百万円	-百万円
合計	23百万円	6百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	22百万円	17百万円
減価償却費相当額	19百万円	14百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて信用調査会社による信用状況の調査を行っております。また、海外顧客との初回取引支払分およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前受金取引を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、13.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	860	860	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,233	1,233	—
(3) 電子記録債権	62	62	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	199	199	—
資産計	2,355	2,355	—
(1) 支払手形及び買掛金	530	530	—
(2) 短期借入金	293	293	—
(3) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	2,834	2,834	0
(4) リース債務(一年内返済予定を含む)	32	33	1
負債計	3,690	3,691	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,188	1,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,206	1,206	—
(3) 電子記録債権	278	278	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	251	251	—
資産計	2,925	2,925	—
(1) 支払手形及び買掛金	562	562	—
(2) 短期借入金	293	293	—
(3) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	2,664	2,664	0
(4) リース債務(一年内返済予定を含む)	35	40	4
負債計	3,555	3,559	3

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（一年内返済予定を含む）並びに(4)リース債務（一年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	203	226

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	860	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,233	—	—	—
電子記録債権	62	—	—	—
合計	2,156	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,188	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,206	—	—	—
電子記録債権	278	—	—	—
合計	2,673	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,475	173	169	5	2	7
リース債務	16	4	4	3	2	—
合計	2,492	178	174	9	5	7

(注)当連結会計年度の長期借入金返済予定額のうち、1年以内の返済予定額については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,478	169	5	2	2	5
リース債務	13	8	5	5	2	—
合計	2,492	177	11	7	4	5

(注)当連結会計年度の長期借入金返済予定額のうち、1年以内の返済予定額については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	197	113	83
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	197	113	83
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	3	1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1	3	1
合計	199	116	82

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	250	113	136
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	250	113	136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	3	1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1	3	1
合計	251	116	135

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	179	174	—
合計	179	174	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間と資格等に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として当社は勤務期間と資格等に基づき、一部の連結子会社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	821	850
会計方針の変更による累積的影響額	—	45
会計方針の変更を反映した期首残高	821	895
勤務費用	48	52
利息費用	13	10
数理計算上の差異の発生額	28	51
退職給付の支払額	60	32
退職給付債務の期末残高	850	978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	185	216
期待運用収益	2	3
数理計算上の差異の発生額	10	2
事業主からの拠出額	62	9
退職給付の支払額	23	11
年金資産の期末残高	216	220

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	382	440
年金資産	216	220
	166	219
非積立型制度の退職給付債務	467	537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633	757
退職給付に係る負債	633	757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633	757

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	48	52
利息費用	13	10
期待運用収益	2	3
数理計算上の差異の費用処理額	21	28
過去勤務費用の費用処理額	16	16
会計基準変更時差異の費用処理額	115	115
確定給付制度に係る退職給付費用	178	185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	16
数理計算上の差異	—	21
会計基準変更時差異	—	115
合計	—	77

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	100	83
未認識数理計算上の差異	146	167
会計基準変更時差異の未処理額	115	—
合計	161	84

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	36.6%	41.8%
株式	3.5%	12.4%
現金及び預金	52.4%	33.0%
その他	7.5%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38	45
退職給付費用	10	5
退職給付の支払額	3	6
退職給付に係る負債の期末残高	45	44

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	45	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	44
退職給付に係る負債	45	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	44

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度10百万円

当連結会計年度 5 百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	日本工業炉厚生年金基金		日本造園建設業厚生年金基金	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	22,584	24,086	32,726	35,074
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	29,971	30,593	33,401	34,803
差引額	7,387	6,507	675	271

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
日本工業炉厚生年金基金	0.25%	0.21%
日本造園建設業厚生年金基金	0.28%	0.29%

(3) 補足説明

(百万円)

	日本工業炉厚生年金基金		日本造園建設業厚生年金基金	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金財政上の過去勤務債務残高	8,342	7,843	2,071	1,927
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	20年	18年	18年
特別掛金の費用処理額	0	0	—	—

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	30	21
賞与引当金	7	21
その他	9	8
小計	46	51
評価性引当額	37	40
計	9	11
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	491	359
退職給付に係る負債	237	239
投資有価証券評価損	29	27
減損損失	29	26
固定資産未実現利益	16	16
貸倒引当金	10	4
役員退職慰労引当金	9	8
その他	8	10
小計	833	693
評価性引当額	796	659
計	36	34
繰延税金資産合計	45	46
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	24	37
その他	3	5
繰延税金負債合計	28	42
繰延税金資産純額	17	7

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割等	1.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	2.8%
評価性引当額の増減	21.4%	13.6%
税率変更による影響	1.1%	1.1%
その他	2.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%	22.6%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.5%、平成28年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額がそれぞれ2百万円減少するとともに、繰延税金負債の金額が3百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,326	429	4,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,326	429	4,756
セグメント利益	183	2	186
セグメント資産	4,304	212	4,517
その他の項目			
減価償却費	260	4	265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	15	72

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,464	437	4,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,464	438	4,902
セグメント利益	510	21	532
セグメント資産	4,332	220	4,553
その他の項目			
減価償却費	190	5	196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	2	65

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186	532
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	247	251
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 ()	59	282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,517	4,553
全社資産(注)	738	1,105
連結財務諸表の資産合計	5,255	5,658

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	265	196	8	4	273	200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	72	65	0	3	73	68

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,121	608	26	4,755

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,268	571	62	4,902

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏	—	—	当社 監査役 (株)七十七銀行代表取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)、(注3)	—	短期 借入金	1,034
									長期 借入金	90
							借入による 利息の支払 (注2)	29	流動資産 その他	2
							手形の割引 (注2)	294	—	—

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 借入金残高のうち短期借入金10百万円及び長期借入金（1年内予定額含む）残高994百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,321百万円の担保を提供しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏	—	—	当社 監査役 (株)七十七銀行代表取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)、(注3)	—	短期 借入金	1,041
									長期 借入金	45
							借入による 利息の支払 (注2)	26	流動資産 その他	2
							手形の割引 (注2)	257	—	—

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 借入金残高のうち短期借入金10百万円及び長期借入金（1年内予定額含む）残高956百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,200百万円の担保を提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏	—	—	当社 監査役 (株)七十七銀行代表取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)	6	短期 借入金	17
							借入による 利息の支払 (注2)	0	長期 借入金	11
							熱研工業(株)銀行借入に対する 債務保証 (注3)	25	流動資産 その他	0
	我妻正仁	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.40	債務被保証			—	—

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 熱研工業(株)は、銀行借入に対して取締役我妻正仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏	—	—	当社 監査役 (株)七十七銀行代表取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)	26	短期 借入金	12
							借入による 利息の支払 (注2)	0	長期 借入金	5
							熱研工業(株)銀行借入に対する 債務保証 (注3)	23	流動資産 その他	0
	我妻正仁	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.43	債務被保証			—	—

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 熱研工業(株)は、銀行借入に対して取締役我妻正仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	56.58円	85.83円
1 株当たり当期純利益金額	20.39円	18.69円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は4円63銭減少しております。なお、1 株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は軽微であります。
- 3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	203	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	203	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,979	9,978

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	566	858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	1
(うち少数株主持分)(百万円)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	564	856
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,979	9,978

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会に株式の併合（10株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および発行可能株式総数の変更（4,000万株から400万株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするとともに、発行済株式総数の適正を図ることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年10月1日（木）をもって、平成27年9月30日（水）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき、1株の割合で併合いたします。

減少株式数

発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	10,000,000 株
併合による減少株式数	9,000,000 株
併合後の発行済株式総数	1,000,000 株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	565.77円	858.34円
1株当たり当期純利益金額	203.92円	186.92円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	293	293	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,475	2,478	2.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	13	2.53	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	359	185	2.47	平成28年4月1日 ～ 平成34年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	15	21	2.55	平成28年4月1日 ～ 平成32年2月1日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,159	2,993	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度の1年以内に返済予定の長期借入金については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	169	5	2	2
リース債務	8	5	5	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,239	2,540	3,671	4,902
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	47	162	171	241
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	27	131	134	186
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.80	13.13	13.49	18.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.80	10.33	0.36	5.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539	859
受取手形	1 194	1 202
電子記録債権	62	278
売掛金	1 990	1 942
製品	170	173
仕掛品	314	330
原材料及び貯蔵品	392	327
前払費用	14	14
その他	1 7	1 5
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	2,676	3,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 628	2 586
構築物	2 14	2 13
機械及び装置	2 400	2 321
車両運搬具	2 0	2 1
工具、器具及び備品	13	12
土地	2 356	2 356
リース資産	25	28
有形固定資産合計	1,439	1,320
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	237	290
関係会社株式	98	98
出資金	1	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	5	5
破産更生債権等	28	13
長期前払費用	0	9
その他	31	31
貸倒引当金	28	13
投資その他の資産合計	396	458
固定資産合計	1,842	1,784
資産合計	4,518	4,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247	295
買掛金	1 240	1 255
短期借入金	2 287	2 287
1年内返済予定の長期借入金	2 2,455	2 2,464
リース債務	15	12
未払金	0	18
未払費用	79	75
未払法人税等	14	18
前受金	12	22
預り金	5	5
賞与引当金	-	45
従業員預り金	3	3
設備関係支払手形	1	9
その他	28	61
流動負債合計	3,391	3,575
固定負債		
長期借入金	2 320	2 160
リース債務	11	20
繰延税金負債	24	37
退職給付引当金	471	673
環境対策引当金	21	20
固定負債合計	849	911
負債合計	4,240	4,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	556	447
利益剰余金合計	470	361
自己株式	3	3
株主資本合計	220	328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	98
評価・換算差額等合計	58	98
純資産合計	278	426
負債純資産合計	4,518	4,913

【損益計算書】

			(単位：百万円)	
			前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		1	4,140	1 4,243
売上原価		1	3,439	1 3,254
売上総利益			700	989
販売費及び一般管理費		2	815	2 773
営業利益又は営業損失（ ）			115	215
営業外収益				
受取利息			0	0
受取配当金		1	26	1 23
固定資産賃貸収入		1	8	1 9
為替差益			7	7
その他			23	20
営業外収益合計			66	61
営業外費用				
支払利息			82	75
その他			21	18
営業外費用合計			104	94
経常利益又は経常損失（ ）			152	182
特別利益				
固定資産売却益		3	185	-
投資有価証券売却益			174	-
特別利益合計			360	-
特別損失				
固定資産除却損		4	16	-
災害助成金返還額			4	-
特別損失合計			20	-
税引前当期純利益			187	182
法人税、住民税及び事業税			8	28
法人税等合計			8	28
当期純利益			179	154

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500	194	194	85	735	650
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	194	85	735	650
当期変動額						
当期純利益			—		179	179
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	179	179
当期末残高	500	194	194	85	556	470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	40	49	49	89
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	40	49	49	89
当期変動額					
当期純利益		179		—	179
自己株式の取得	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	9	9	9
当期変動額合計	0	179	9	9	188
当期末残高	3	220	58	58	278

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	500	194	194	85	556	470
会計方針の変更による累積的影響額			—		45	45
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	194	194	85	601	516
当期変動額						
当期純利益			—		154	154
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	154	154
当期末残高	500	194	194	85	447	361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	220	58	58	278
会計方針の変更による累積的影響額		45		—	45
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	174	58	58	232
当期変動額					
当期純利益		154		—	154
自己株式の取得	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	39	39	39
当期変動額合計	0	154	39	39	194
当期末残高	3	328	98	98	426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において営業利益、経常利益および当期純利益を計上したものの、前事業年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成27年7月以降の長期借入金の返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が45百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4円63銭減少しており、1株当たり当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	59百万円	43百万円
短期金銭債務	43百万円	40百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	625百万円	584百万円
構築物	14百万円	13百万円
機械及び装置	400百万円	321百万円
車両運搬具	0百万円	1百万円
土地	279百万円	279百万円
計	1,321百万円	1,200百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,415百万円	2,424百万円
長期借入金	240百万円	120百万円

3 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
熱研工業㈱	36百万円	31百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形割引高	223百万円	124百万円
受取手形裏書譲渡高	31百万円	28百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
当座貸越極度額	142百万円	142百万円
貸出実行残高	142百万円	142百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引（収入分）	160百万円	119百万円
営業取引（支出分）	437百万円	440百万円
営業取引以外の取引（収入分）	30百万円	28百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
荷造運搬費	85百万円	78百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	11百万円
役員報酬	41百万円	43百万円
給料及び手当	247百万円	231百万円
賞与引当金繰入額	- 百万円	8百万円
退職給付費用	60百万円	57百万円
減価償却費	9百万円	5百万円
賃借料	89百万円	85百万円
おおよその割合		
販売費	67.0 %	66.4 %
一般管理費	33.0 %	33.6 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	185百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	9百万円	- 百万円
機械及び装置	1百万円	- 百万円
解体撤去費用等	5百万円	- 百万円
計	16百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	83	83
関連会社株式	15	15
合計	98	98

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	30	21
賞与引当金	-	14
その他	4	2
小計	34	39
評価性引当額	34	39
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	491	358
退職給付引当金	165	199
投資有価証券評価損	29	27
減損損失	29	26
貸倒引当金	10	4
その他	8	10
小計	734	626
評価性引当額	734	626
計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	24	37
繰延税金負債合計	24	37
繰延税金資産純額	24	37

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	3.7%
評価性引当額の増減	27.6%	19.1%
税率変更による影響	1.3%	—
その他	4.9%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	15.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3 月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までのものは32.5%、平成28年 4 月 1 日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が 3 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 3 百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会に株式の併合（10株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および発行可能株式総数の変更（4,000万株から400万株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするとともに、発行済株式総数の適正を図ることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年10月1日（木）をもって、平成27年9月30日（水）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき、1株の割合で併合いたします。

減少株式数

発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	10,000,000 株
併合による減少株式数	9,000,000 株
併合後の発行済株式総数	1,000,000 株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	278.86円	427.89円
1株当たり当期純利益金額	179.68円	154.60円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	628	7	0	48	586	980
	構築物	14	1	0	2	13	98
	機械及び装置	400	26	0	105	321	3,326
	車両運搬具	0	0	-	0	1	20
	工具、器具及び備品	13	4	0	4	12	202
	土地	356	-	-	-	356	-
	リース資産	25	23	-	19	28	12
	計	1,439	63	0	181	1,320	4,641
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	6	-	-	0	5	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	富谷工場	N C 旋盤	9 百万円
		精密成形研削盤	5 百万円
		精密万能自動切断機	2 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37	4	23	18
賞与引当金	-	45	-	45
環境対策引当金	21	-	0	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ(http://www.toyoknife.co.jp/)に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第137期	自 平成25年 4 月 1 日	平成26年 6 月30日東北財務局長に提出
	至 平成26年 3 月31日	

(2) 内部統制報告書

事業年度 第137期	自 平成25年 4 月 1 日	平成26年 6 月30日東北財務局長に提出
	至 平成26年 3 月31日	

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第138期 第 1 四半期	自 平成26年 4 月 1 日	平成26年 8 月 8 日東北財務局長に提出
	至 平成26年 6 月30日	
第138期 第 2 四半期	自 平成26年 7 月 1 日	平成26年11月13日東北財務局長に提出
	至 平成26年 9 月30日	
第138期 第 3 四半期	自 平成26年10月 1 日	平成27年 2 月13日東北財務局長に提出
	至 平成26年12月31日	

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）

の規定に基づく臨時報告書

平成26年 7 月 1 日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月30日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 加 藤 雅 之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 池 伸 城

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において営業利益、経常利益及び当期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失及び経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っていない。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月30日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 加 藤 雅 之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業利益、経常利益及び当期純利益を計上したものの、前事業年度まで2期連続の営業損失及び経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っていない。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。